平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名　三井物産株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8031　URL http://www.mitsui.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島 彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 野瀬 道広　TEL 03-3285-7533

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,049,637	△4.1	254,603	△26.9	314,098	△24.0	307,926	△29.1
24年3月期	10,481,166	5.4	348,384	9.9	413,211	51.5	434,497	41.7

(注)包括利益　25年3月期　631,260百万円　(69.2%)　24年3月期　373,029百万円　(95.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	168.72	―	10.6	3.2	2.5
24年3月期	238.10	―	17.4	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　176,226百万円　24年3月期　232,090百万円

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前当期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。
(注)前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,324,581	3,440,104	3,181,819	30.8	1,743.34
24年3月期	9,011,823	2,860,810	2,641,318	29.3	1,447.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	461,430	△753,297	221,635	1,425,174
24年3月期	380,984	△438,191	57,394	1,431,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	27.00	―	28.00	55.00	100,397	23.1	4.0
25年3月期	―	22.00	―	21.00	43.00	78,493	25.5	2.7
26年3月期(予想)	―	25.00	―	26.00	51.00		25.2	

(注)配当方針については、26ページの(3)株主還元に関する基本方針をご覧下さい。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	370,000	20.2	202.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) MMRD Gama Limitada 、 除外 1社 (社名) 欧州三井物産ホールディングス(株) (Mitsui & Co. Europe Holdings PLC))

(注)詳細は、26ページの、3.その他の情報をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,829,153,527 株	24年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,027,206 株	24年3月期	4,204,441 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,825,019,130 株	24年3月期	1,824,888,914 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,182,193	△3.7	△132,182	—	108,808	△57.7	83,366	△67.1
24年3月期	4,343,155	1.5	△106,713	—	257,317	9.2	253,551	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.67	—
24年3月期	138.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,093,715	1,406,050	27.6	737.31
24年3月期	4,893,805	1,459,425	29.8	741.62

(参考) 自己資本 25年3月期 1,406,050百万円 24年3月期 1,459,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、21ページの(2)平成26年3月期事業計画を、将来に関する記述に係わる注意事項については26ページの【注意事項】をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成25年5月8日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

１．平成25年3月期連結決算に関する定性的情報
（１）経営環境..... 2
（２）経営成績の分析..... 2
（３）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析..... 15
２．経営方針
（１）平成26年3月期中期経営計画の進捗状況..... 18
（２）平成26年3月期事業計画..... 21
（３）株主還元に関する基本方針..... 26
３．その他の情報..... 26
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表..... 28
（２）連結損益計算書及び連結包括損益計算書..... 29
（３）連結資本勘定増減表..... 30
（４）連結キャッシュ・フロー計算書..... 32
（５）継続企業の前提に関する注記..... 33
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... 33
（７）連結財務諸表に関する注記事項..... 34

1. 平成25年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは完了しておりません。

(1) 経営環境

当連結会計年度における経営環境を概観しますと、年度前半は欧州財政危機など先進国経済の足踏みが新興諸国経済へと波及し、景気失速すら懸念される厳しい局面となりましたが、世界的な金融緩和と景気刺激策の実行により、年度後半は緩やかな景気回復基調を取り戻すことができました。

欧州経済は緊縮財政により引き続きマイナス成長が予想される厳しい状況にありますが、財政危機国の国債購入プログラムが導入されるなど、危機への制度的対応が進みました。米国は量的緩和策第三弾の導入もあり、雇用の着実な増加と住宅価格及び株価の上昇が鮮明となりました。これらを背景に個人消費も堅調に推移しており、緩やかながらも着実な経済成長を遂げています。日本では安倍政権による大胆な金融緩和と財政出動により急激な円安・株高が進行し、企業業績や景気先行きへの楽観的な見方が内外で広がっています。成長戦略の早期実行により、持続的な経済成長へつなげていくことができるか注目されます。

中国においては、欧州向けの輸出減少や不動産関連投資の鈍化により、一時的に景気減速感が強まりましたが、金融緩和や消費刺激策、そしてインフラ整備関連投資の実施により底入れし、年率 7.5-8%程度の安定的な経済成長が見込まれています。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、欧州財政危機深刻化の影響により一時大きく値を下げ、当社にとっても厳しい経営環境となりました。国際金融市場の平常化にともない、商品市況も落ち着きを取り戻しつつありますが、リーマンショック後の中国のような突出した経済の牽引役が不在の状況下、市況の回復度合いは商品毎にまだら模様であり、大幅な変動に対して引き続き注意を要します。

当社としましては、新興諸国の経済発展と日米の景気回復により世界経済は今後も緩やかな成長を継続するとの認識に立っていますが、その成長は緩慢であり先行き不透明感が完全に払拭されたとは考えていません。商品市況の動向や各国政策の変化にも十分な注意を払いつつ、これからも長期的視野に立った規律ある経営を行っていきます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 4 兆 9,116 億円となり、前連結会計年度の 5 兆 2,516 億円から 3,400 億円減少しました。

商品販売による収益は 4 兆 4,081 億円となり、前連結会計年度の 4 兆 7,532 億円から 3,451 億円減少しました。

- エネルギーセグメントは 3,207 億円の減少となりました。数量増加及び価格上昇により原油・ガス生産事業が 472 億円の増加となった一方、Westport Petroleum(米国)のトレーディング規模圧縮により石油トレーディング事業が 3,510 億円の減少となりました。

- 機械・インフラセグメントは、自動車関連及び鉱山・建設機械関連事業が好調に推移し、304 億円の増加となりました。
- 化学品セグメントは、石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングの不調を主因に、441 億円の減少となりました。

役務提供による収益は 3,921 億円となり、前連結会計年度の 3,770 億円から 151 億円の増加となりました。その他の収益は 1,114 億円となり、前連結会計年度の 1,214 億円から 100 億円の減少となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度のその他の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益 64 億円及び 58 億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

売上総利益は 7,904 億円となり、前連結会計年度の 8,783 億円から 879 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 361 億円の減益となりました。豪州鉄鉱石事業は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により 372 億円の減益となりました。
- エネルギーセグメントは 284 億円の減益となりました。石炭価格の下落を主因に Mitsui Coal Holdings (豪州)が 324 億円の減益となったほか、減価償却費用の増加及びガス価格下落により Mitsui E&P USA(米国)が 116 億円の減益となりました。一方、数量増加及び価格上昇により三井石油開発が 222 億円の増益となったほか、Mitsui E&P Texas(米国)による 67 億円の新規貢献がありました。
- 次世代・機能推進セグメントは 121 億円の減益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management(英国)がトレーディング不調により 64 億円の減益となったことが主因です。
- 米州セグメントは 96 億円の減益となりました。メチオニンの販売価格の下落及びメチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことによりNovus International(米国)が67億円の減益となりました。
- 生活産業セグメントは 60 億円の減益となりました。価格下落により穀物取引が減益となりました。
- 機械・インフラセグメントは、103 億円の増益となりました。前連結会計年度に計上した新造船取引に係る見込損失の反動があったほか、鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移しました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 5,211 億円の負担となり、前連結会計年度の 5,148 億円から 63 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,755	120	309	78	481
前連結会計年度	2,756	114	298	75	472
増減額(*)	▲ 1	6	11	3	9

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	169	146	88	1,065	5,211
前連結会計年度	170	133	77	1,053	5,148
増減額(*)	▲ 1	13	11	12	63

(*)▲は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しているほか、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。詳細については、②オペレーティング・セグメント情報を参照願います。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当連結会計年度	361	342	1,004	620	559	1,114	743
前連結会計年度	333	215	869	552	451	1,010	723
増減額(*)	28	127	135	68	108	104	20

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	524	193	166	5,626	55	▲ 470	5,211
前連結会計年度	511	190	162	5,016	59	73	5,148
増減額(*)	13	3	4	610	▲ 4	▲ 543	63

(*)▲は負担減

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は148億円となり、前連結会計年度の151億円から3億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は12億円の負担となり、前連結会計年度の54億円の負担から42億円の負担減となりました。当連結会計年度においてCorporación Nacional del Cobre de Chile(“Codelco”)の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上したことを主因に、受取利息が45億円増加しました。当連結会計年度及び前連結会計年度における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は3ヵ月 Tibor、米ドルは3ヶ月 Liborの月末レートの単純平均)。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円	0.34%	0.31%
米ドル	0.40%	0.37%

受取配当金:

受取配当金は801億円となり、前連結会計年度の865億円から64億円の減少となりました。LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で612億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金減少により、前連結会計年度の686億円から74億円減少しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は449億円の利益となり、前連結会計年度の219億円の利益から230億円の増加となりました。

- 当連結会計年度は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円、国際石油開発帝石株式の売却益62億円、日本ユニシス株式の売却益48億円、LME Holdings株式の売却益44億円、MED3000 Group株式の売却益31億円、及び鉄鋼関連上場株式の売却益30億円をそれぞれ計上しました。また、MBK Healthcare Partners(英国)を通じて投資するIHH Healthcare(マレーシア)(*)に関し、 55億円のみなし売却益を計上しました。本金額には、平成24年7月にIHH Healthcareがマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare PartnersのIHH Healthcareに対する持分比率が26.63%から20.48%に低下したことに伴う53億円のみなし売却益を含みます。
- 前連結会計年度は、国際石油開発帝石株式の売却益84億円を計上しました。また、Multigrain(スイス)の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*) Integrated Healthcare Holdingsが平成24年4月20日に商号変更したものです。

有価証券評価損:

有価証券評価損は273億円となり、前連結会計年度の335億円から62億円の改善となりました。

- 当連結会計年度は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で49億円、及び三井化学株式で30億円の評価損をそれぞれ計上しました。また、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損45億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、当連結会計年度と同様にValepar優先株の評価損41億円を計上しました。また、株価下落によりFormosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上したほか、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は62億円の利益となり、前連結会計年度の57億円の利益から5億円の増加となりました。

- 当連結会計年度は、カナダの物流事業用土地の売却益を計上しました。

- 前連結会計年度は、国内の遊休土地の売却益を合計 45 億円計上しました。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 123 億円となり、前連結会計年度の 140 億円から 17 億円の改善となりました。

- 当連結会計年度は、Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron を通じて BHP Billiton と推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に伴い、一連の先行投資に関して、合計で 64 億円の固定資産評価損を計上しました。
- 前連結会計年度は、Mitsui & Co. Uranium Australia(豪州)で豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損 50 億円を計上しました。

暖簾減損損失:

当連結会計年度は、暖簾減損損失はありません。前連結会計年度は、小口の集積で 42 億円となりました。

雑損益:

雑損益は 309 億円の損失となり、前連結会計年度の 79 億円の利益から 388 億円の悪化となりました。

- 当連結会計年度は、原油・ガス生産事業などで374億円の探鉱費用を計上しました。また、三井石油開発で外貨預金などに係る為替換算益 95 億円を計上した一方、当社で 229 億円の為替損失を計上しました。当社の為替損失には、次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益 64 億円、及び鉄鋼製品セグメントで計上された貿易取引に係る為替損失 83 億円が含まれます。
- 前連結会計年度は、当社において次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益 58 億円を計上したほか、三井石油開発において 39 億円の為替換算益を計上しました。また、Shark Bay Salt(豪州)で、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで 198 億円の探鉱費用を計上しました。

<u>法人所得税</u>

法人所得税は 1,583 億円の負担となり、前連結会計年度の 1,726 億円の負担から 143 億円の負担減となりました。

- 「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が減少しました。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約 260 億円となり、前連結会計年度と同水準となりました。
- 平成 24 年 7 月から豪州で導入された鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)に関連し、前

連結会計年度において、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産を計上したこと(評価引当金控除後)から、豪州鉄鉱石事業を中心に法人所得税の負担減がありました。一方、当連結会計年度は、同税制の適用開始による税負担に加え、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産の取崩による税負担がありました(*)。

- 当連結会計年度において、本邦法人税等に係る繰延税金資産の回収可能性の評価や三井石油開発の有価証券評価差額に係る税効果の税率の見直し等に伴う繰延税金資産・負債の取崩により、71 億円の法人所得税の負担減がありました。
- 前連結会計年度においては、本邦法人税等に係る繰延税金資産の回収可能性の評価に伴う繰延税金資産の取崩により 77 億円の負担増があった一方、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に 261 億円の負担減がありました。

当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 50.4%となり、前連結会計年度の 41.8%から、8.6 ポイント上昇しました。実効税率の低下要因として関連会社の未分配利益に係る税負担が減少した一方、上昇要因として、前連結会計年度において本邦の法人税率引き下げ及び豪州の鉱物資源利用税導入による負担減があった反動がありました。

(*) 鉱物資源利用税法導入時の特例措置として、平成 22 年 5 月現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、25 年を上限として税務上償却し、損金算入することが認められています。当社の鉄鉱石及び石炭事業は同特例措置を適用する予定です。鉱物資源利用税は、会計上法人所得税と見做され税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価(期末時点での最善の見積もりによる時価)との乖離額に対して繰延税金資産を計上すると共に、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しています。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 1,762 億円となり、前連結会計年度の 2,321 億円から 559 億円の減少となりました。

- Valepar(ブラジル)は、鉄鉱石価格の下落やニッケル及びアルミ資産などに係る減損を主因に、673 億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co.(豪州)は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落や豪州の鉱物資源利用税に係る法人所得税の負担増により 179 億円の減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi(チリ)は、販売数量の減少を主因に 118 億円の減益となりました。
- BHP Mitsui Coal(豪州)は、石炭価格の下落により、31 億円の減益となりました。
- SUMIC Nickel Netherlands(オランダ)は、持分法投資先の Vale Nouvelle-Calédonie への出資比率の低下に伴い、当社持分で 92 億円のみなし売却益を計上しました。
- Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が原油価格の上昇により、増益となりました。
- 前連結会計年度は、株価下落により、TPV Technology 株式の 183 億円、もしもしホットライン株式の 67 億円及び日本ユニシス株式の 60 億円を含む合計 331 億円の評価損を関連会社持分法損

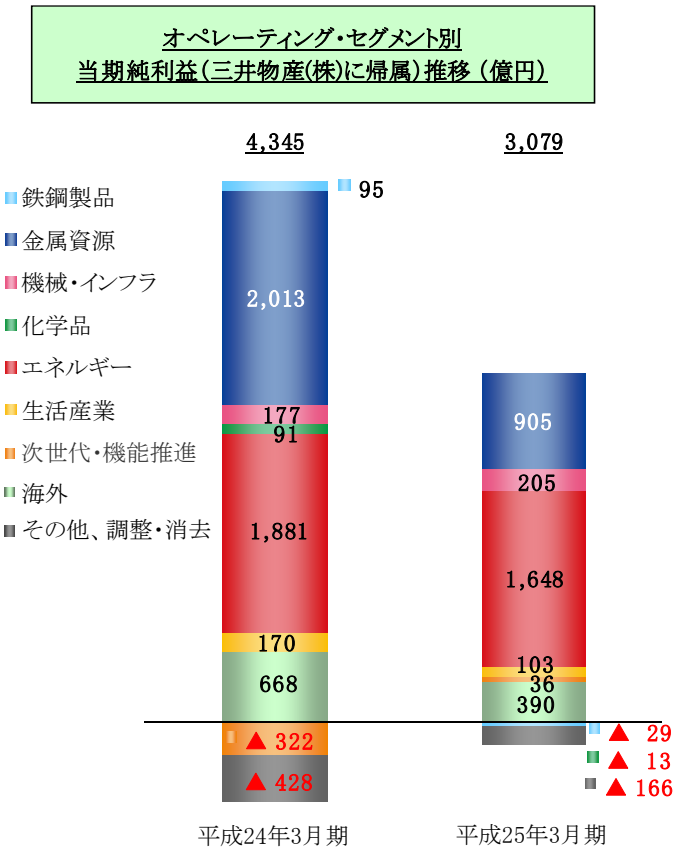
益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失 33 億円を計上しました。

非支配持分帰属当期純利益

非支配持分帰属当期純利益は 240 億円の負担となり、前連結会計年度の 382 億円の負担から 142 億円の負担減となりました。三井石油開発で 74 億円の負担増があった一方、Mitsui E&P Mozambique Area 1 (英国)で 101 億円、Japan Collahuasi Resources(オランダ)で 36 億円、Mitsui-Itochu Iron で 34 億円の負担減がありました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3,079 億円となり、前連結会計年度の 4,345 億円から 1,266 億円の減少となりました。



② オペレーティング・セグメント情報

当連結会計年度より報告セグメントを変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当連結会計年度より、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。当該経費賦課の変更に伴う当連結会計年度の各オペレーティング・セグメントの営業利益(損失)及び当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

(単位:億円)	営業利益(損失)への影響額	当期純利益(損失)(三井物産(株)へ帰属)への影響額
鉄鋼製品	▲ 20	▲ 15
金属資源	▲ 109	▲ 81
機械・インフラ	▲ 74	▲ 55
化学品	▲ 46	▲ 34
エネルギー	▲ 103	▲ 76
生活産業	▲ 75	▲ 56
次世代・機能推進	▲ 40	▲ 30
米州	–	–
欧州・中東・アフリカ	–	–
アジア・大洋州	–	–
その他/調整・消去	466	347
連結合計	0	0

鉄鋼製品

売上総利益は406億円となり、前連結会計年度の428億円から22億円の減益となりました。鋼材市況の低迷及び円高に伴う輸出数量の減少により減益となりました。

営業利益は36億円となり、前連結会計年度の96億円から60億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は31億円となり、前連結会計年度の40億円から9億円の減益となりました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は29億円となり、前連結会計年度の95億円の純利益から124億円の減益となりました。上記のほか、当連結会計年度において、貿易取引に係る為替損失83億円を雑損益に計上しました。

金属資源



売上総利益は1,587億円となり、前連結会計年度の1,948億円から361億円の減益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格下落です。

なお、前連結会計年度に適用された販売価格としては、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの12ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流でしたが、前第3四半期連結会計期間からの値決め方式の変更に伴い、当連結会計年度は、当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流になりました。

Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により261億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、鉄鉱石価格の下落により112億円の減益となりました。

営業利益は1,239億円となり、前連結会計年度の1,731億円から492億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は429億円となり、前連結会計年度の1,312億円から883億円の減益となりました。

- Valeparは78億円となり、前連結会計年度の751億円から673億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落やニッケル及びアルミ資産などに係る減損が主因です。
- Robe River Mining Co.は311億円となり、前連結会計年度の490億円から179億円の減益となりました。能力拡張や前連結会計年度の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落や豪州の鉱物資源利用税に係る法人所得税の負担増により減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは26億円となり、販売数量の減少を主因に前連結会計年度の144億円から118億円の減益となりました。
- SUMIC Nickel Netherlandsは、持分法投資先のVale Nouvelle-Calédonieへの出資比率の低下に伴い、当社持分で92億円のみなし売却益を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は905億円となり、前連結会計年度の2,013億円から1,108億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、Codelcoの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- 当連結会計年度は、Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironを通じてBHP Billitonと推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備の新設計画の中断に伴い、一連の先行投資に関して、合計で64億円の固定資産評価損を計上しました。
- 平成24年7月から豪州で導入された鉱物資源利用税に関連し、前連結会計年度は、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産の計上により、関連会社持分法損益に計上されたRobe River Mining Co.分を含め(未分配利益に係る税効果考慮後)、豪州鉄鉱石事業全体で181億円の法人所得税の負担減がありました。一方、当連結会計年度は、同税制の適用開始による法人所得税の負担増があったほか、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産の取崩により、Robe River Mining Co.分を含め67億円の税負担がありました。
- 前連結会計年度は、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に119億円の法人所得税の負担減がありました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約80億円減少しました。

機械・インフラ

売上総利益は1,043億円となり、前連結会計年度の940億円から103億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、13億円の増益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、北米及び南米の鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、31億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前連結会計年度に計上した新造船取引に係る見込損失の反動を主因に60億円の増益となりました。

営業損失は83億円となり、前連結会計年度の82億円から1億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は320億円となり、前連結会計年度の380億円から60億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、29億円の減益となりました。IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で前連結会計年度と同額の123億円となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が10億円の損失となり、前連結会計年度の1億円の利益から11億円悪化した一方、インドネシアのパイトン3や中国の賀州石炭火力の商業運転開始に伴う新規貢献がありました。
- 自動車・建機事業本部は、17億円の増益となりました。インドネシアの二輪車製造・販売事業が減

益となったものの、北米及びアジアの自動車関連事業が堅調に推移しました。

- 船舶・航空本部は、前連結会計年度にLNG船用船会社において見込損失に係る引当金の取崩益を計上した反動があり、48億円の減益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は205億円となり、前連結会計年度の177億円から28億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前連結会計年度において、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に40億円の一過性の負担減がありました。
- 前連結会計年度において、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

化学品

売上総利益は691億円となり、前連結会計年度の652億円から39億円の増益となりました。アンモニア価格の上昇により、Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)が38億円の増益となりました。

営業利益は74億円となり、前連結会計年度の103億円から29億円の減益となりました。売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の負担増がこれを上回りました。

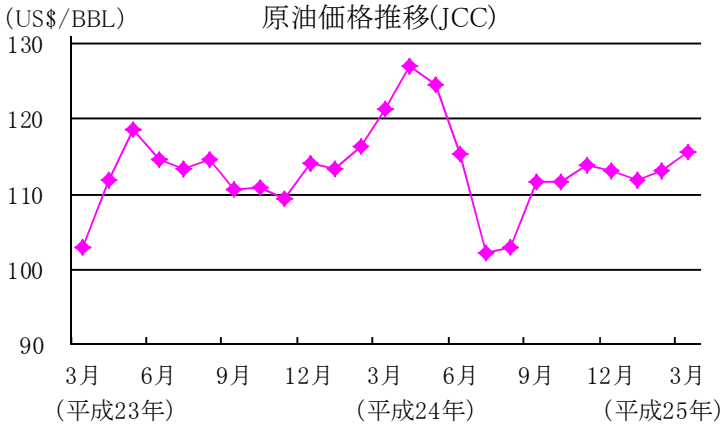
関連会社持分法損益は66億円となり、前連結会計年度の67億円から1億円の減益となりました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は13億円となり、前連結会計年度の91億円の純利益から104億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前連結会計年度において、塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上した一方、暖簾の減損を計上しました。
- 当連結会計年度において、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギー

当連結会計年度及び前連結会計年度の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均はそれぞれ114米ドル/バレル及び108米ドル/バレルと推計されます。



当連結会計年度の売上総利益は1,907億円となり、前連結会計年度の2,191億円から284億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 三井石油開発は生産量増加及び価格上昇により222億円の増益となりました。また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間にイーグルフォード・シェール権益を取得した期ずれ決算会社のMitsui E&P Texasによる67億円の新規貢献がありました。
- Mitsui Coal Holdingsは、生産コストの削減により一部相殺されたものの、石炭価格下落により324

億円の減益となりました。

- Mitsui E&P USA は生産量が増加したものの、減価償却費用の増加及び米国のガス価格下落により 116 億円の減益となりました。
- 市況悪化に伴い、石油トレーディング事業及び三井石油はそれぞれ 78 億円及び 33 億円の減益となりました。

営業利益は 1,349 億円となり、前連結会計年度の 1,735 億円から 386 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 567 億円となり、前連結会計年度の 539 億円から 28 億円の増益となりました。Japan Australia LNG (MIMI)が原油価格の上昇により、増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,648 億円となり、前連結会計年度の 1,881 億円から 233 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 612 億円となり、前連結会計年度の 686 億円から 74 億円減少しました。主な要因は、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の減少です。
- 当連結会計年度において、三井石油開発で有価証券評価差額に係る税効果の税率見直しに伴う繰延税金負債の取崩により220億円の法人所得税の負担減がありました。また、これを主因に同社の非支配持分帰属当期純利益が前連結会計年度比で 74 億円増加しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約 85 億円増加しました。
- 当連結会計年度において、三井石油開発で国際石油開発帝石株式の売却益 62 億円を計上しました。前連結会計年度は、当社及び三井石油開発で同株式の売却益 84 億円を計上しました。
- 当連結会計年度は Mitsui E&P Mozambique Area 1、三井石油開発、Mitsui E&P Australia(豪州)などで 361 億円の探鉱費用を計上しました。前連結会計年度は Mitsui E&P Australia や三井石油開発などで 189 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前連結会計年度は、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に 51 億円の法人所得税の負担減がありました。
- 前連結会計年度は、Mitsui & Co. Uranium Australia が豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損 50 億円を計上した一方、繰延税金資産の計上による 40 億円の法人所得税の負担減がありました。

<u>生活産業</u>

売上総利益は 1,060 億円となり、前連結会計年度の 1,120 億円から 60 億円の減益となりました。

- 食糧本部は 42 億円の減益となりました。価格下落により穀物取引が減益となりました。
- 食品事業本部は、前連結会計年度にコーヒーの先渡契約に係る時価評価損の振戻し益 47 億円を計上した反動を主因に 28 億円の減益となりました。

- コンシューマーサービス事業本部は、11 億円の増益となりました。

営業損失は 55 億円となり、前連結会計年度の 106 億円の利益から 161 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 83 億円となり、前連結会計年度の 93 億円から 10 億円の減益となりました。

- 食糧本部は 5 億円の増益となりました。当連結会計年度において、株価下落により三井製糖株式の評価損 29 億円を計上しました。
- 食品事業本部は 1 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 14 億円の減益となりました。MBK Healthcare Partners を通じて出資する IHH Healthcare が 21 億円の増益となった一方、その他の持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 103 億円となり、前連結会計年度の 170 億円から 67 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益 80 億円を計上しました。
- MBK Healthcare Partners において、IHH Healthcare に関し、55 億円のみなし売却益を計上しました。本金額には、平成 24 年 7 月に IHH Healthcare がマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開した際に新株を発行し、MBK Healthcare Partners の IHH Healthcare に対する持分比率が 26.63%から 20.48%に低下したことに伴うみなし売却益 53 億円が含まれます。
- 前連結会計年度において、Multigrain の連結子会社化に伴い、36 億円の公正価値評価益を計上しました。

次世代・機能推進

売上総利益は 414 億円となり、前連結会計年度の 535 億円から 121 億円の減益となりました。

- 情報産業本部は 17 億円の減益となりました。
- 金融・新事業推進本部は、121 億円の減益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management がトレーディング不調により 64 億円の減益となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ 64 億円及び 58 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、16 億円の増益となりました。

営業損失は 329 億円となり、前連結会計年度の 201億円から 128 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 180 億円の利益となり、前連結会計年度の 204 億円の損失から 384 億円の増益となりました。前連結会計年度において、株価下落により、TPV Technology 株式 183 億円、もしもしホットライン株式 67 億円、日本ユニシス株式 60 億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、前連結会計年度において、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失 33 億円を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は36億円となり、前連結会計年度の322億円の純損失から358億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、日本ユニシス株式の売却益48億円を計上しました。
- 当連結会計年度において、Mitsui Bussan Commodities (英国)でLME Holdings株式の売却益43億円を計上しました。
- 前連結会計年度に、株価下落によりFormosa Epitaxy株式の評価損40億円、及びロシアのQIWI株式の評価損27億円を計上しました。
- 前連結会計年度に、物流倉庫事業会社のトライネット・ロジスティクスが国内の遊休土地の売却益32億円を計上しました。
- 当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益それぞれ64億円及び58億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 660 億円となり、前連結会計年度の 756 億円から 96 億円の減益となりました。メチオニンの販売価格の下落及びメチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上したことにより Novus International が 67 億円の減益となりました。

営業利益は 114 億円となり、前連結会計年度の 243 億円から 129 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、償却関係経費、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 35 億円となり、前連結会計年度の 43 億円から 8 億円の減益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 124 億円となり、前連結会計年度の 164 億円から 40 億円の減益となりました。上記のほか、当連結会計年度において、MED3000 Group 株式の売却益 31 億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 156 億円となり、前連結会計年度の 182 億円から 26 億円の減益となりました。

営業損失は 37 億円となり、前連結会計年度の 7 億円から 30 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 4 億円となり、前連結会計年度の 5 億円から 1 億円の減益となりました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は 9 億円となり、前連結会計年度の 12 億円の純利益から 21 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 105 億円となり、前連結会計年度の 117 億円から 12 億円の減益となりました。

営業損失は 59 億円となり、前連結会計年度の 42 億円から 17 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 49 億円となり、前連結会計年度の 47 億円から 2 億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 275 億円となり、前連結会計年度の 492 億円から 217 億円の減益

となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落により減益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

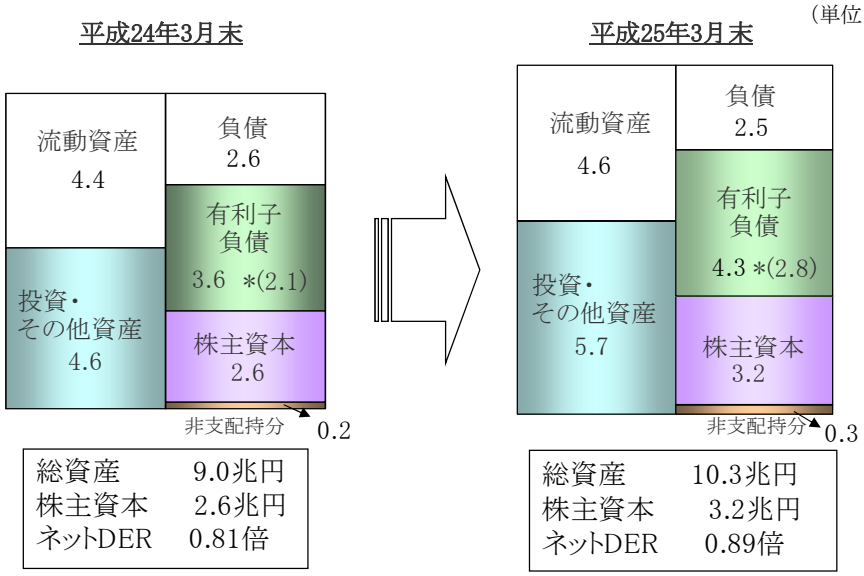
平成25年3月末の総資産は10兆3,246億円となり、平成24年3月末の9兆118億円から1兆3,128億円増加しました。

流動資産合計は4兆6,315億円となり、平成24年3月末の4兆4,263億円から2,052億円増加しました。棚卸資産が2,308億円増加しました。従来デリバティブ取引として会計処理していた貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引を当第3四半期連結会計期間より金融取引として会計処理することにより1,390億円増加しました。また、取引量の増加により石油トレーディング事業で201億円及び南米の鉱山・建設機械関連事業で110億円、それぞれ増加したほか、新規に子会社となった油井管販売会社Cinco Pipe & Supply(米国)で154億円増加しました。

流動負債は3兆453億円となり、平成24年3月末の2兆6,240億円から4,213億円増加しました。上記の現物商品スワップ取引に係る会計処理変更に伴う1,431億円の増加を含め、短期債務が3,560億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆5,862億円となり、平成24年3月末の1兆8,023億円から2,161億円減少しました。

(単位:兆円)



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は5兆6,931億円となり、平成24年3月末の4兆5,855億円から1兆1,076億円増加しました。

投資及び非流動債権は3兆9,588億円となり、平成24年3月末の3兆1,917億円から7,671億円増加しました。
このうち、関連会社に対する投資及び債権は2兆3,253億円となり、平成24年3月末の1兆7,091億円から6,162億円増加しました。主な増加要因は、Codelcoとのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux(チリ)の32.20%持分取得1,666億円、ブラウズLNGプロジェクトの権益取得のための Japan Australia LNG (MIMI)の増資引受857億円、チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資241億円、ブラジル油・ガス田開発用FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資209億円、カナダ再生可能エネルギー発電事業の30%持分取得、及び豪州鉱山機械レンタル事業会社National Plant and Equipmentの49.9%持分取得94億円です。また、当連結会計年度における関連会社持分法損益の見合いで494億円増加(関連会社からの受取配当金1,268億円控除後)したことに加え、為替変動の影響により2,243億円増加(純額)しました。
その他の投資は8,163億円となり、平成24年3月末の7,925億円から238億円増加しました。有価証券評価差額が433億円増加したほか、ロシアを中心に穀物事業を行うSodrugestvo Groupへの出資により94億円増加しました。一方、減損の認識により228億円減少したほか、Sakhalin Energy Investmentの有償減資により317億円(別途為替変動の影響による29億円の増加あり)減少しました。
非流動債権(前受利息控除後)は、5,239億円となり、平成24年3月末の4,542億円から697億円増加しました。Codelcoの子会社に対する融資により782億円増加した一方、インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeにおける貸付債権の減少により170億円減少(別途為替変動の影響による11億円の増加あり)したほか、船舶保有事業会社Grace Oceanに対する融資が回収等により125億円減少しました。
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)は3,306億円となり、平成24年3月末の2,727億円から579億円増加しました。リース用鉄道車両が174億円(為替変動の影響による92億円の増加含む)増加したほか、新規に子会社となったエネルギーサービス事業会社ME Serviços de Energia do Brasil Participações(ブラジル)で100億円増加しました。
有形固定資産(減価償却累計額控除後)は1兆5,703億円となり、平成24年3月末の1兆2,559億円から3,144億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で1,078億円増加(為替変動の影響による334億円の増加含む)したほか、豪州の鉄鉱石鉱山で1,030億円増加(同446億円の増加含む)、米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業で418億円増加(同175億円の増加含む)、豪州の石炭事業で335億円増加(同241億円の増加含む)しました。

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は3兆1,850億円となり、平成24年3月末の2兆8,982億円から2,868億円の増加となりました。Oriente Copper Netherlands (オランダ)及び米国の金融子会社において借入金が増加しました。
株主資本合計は3兆1,818億円となり、平成24年3月末の2兆6,413億円から5,405億円増加しました。対円での豪ドル高、米ドル高、及び伯レアル高に伴う外貨換算調整勘定の改善により2,856億円増

加したほか、利益剰余金の積み上げにより2,167億円増加しました。また、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が453億円増加しました。

この結果、平成25年3月末の株主資本比率は30.8%となり、平成24年3月末の29.3%から1.5ポイント上昇しました。平成25年3月末のネット有利子負債は2兆8,394億円となり、平成24年3月末の2兆1,428億円から6,966億円増加しました。また、ネットDERは0.89倍となり、平成24年3月末の0.81倍から0.08ポイント上昇しました。

単位:億円

	平成24年3月末	平成25年3月末
短期債務	¥ 3,071	¥ 6,631
長期債務	¥ 32,709	¥ 36,062
有利子負債合計	35,780	42,693
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,352	¥ ▲ 14,299
ネット有利子負債	¥ 21,428	¥ 28,394
当社株主帰属資本	¥ 26,413	¥ 31,818
ネットDER(倍)	0.81	0.89

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,614億円の資金獲得となり、前連結会計年度の3,810億円の資金獲得から804億円の資金獲得の増加となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ2,546億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,958億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金獲得が24億円ありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積上げが938億円減少したほか、配当金の入金が499億円減少した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が2,090億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7,533億円の資金支出となり、前連結会計年度の4,382億円の資金支出から3,151億円の資金支出の増加となりました。当連結会計年度の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、2,306億円の資金支出となりました。主な支出は、Inversiones Mineras Acruxの16.95%持分取得859億円(*)、Japan Australia LNG(MIMI)の増資857億円、チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資241億円、ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業向け投融資209億円、カナダ再生可能エネルギー発電事業会社の30%持分取得、豪州鉱山機械レンタル事業会社National Plant and Equipmentの49.9%持分取得94億円です。主な回収は、三国コカ・コーラボトリング株式の一部売却155億円、及び日本ユニシス株式の一部売却114億円です。

- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、92 億円の資金獲得となりました。主な回収は Sakhalin Energy Investment の有償減資 317 億円です。主な支出は英領北海の油・ガス田権益の取得 213 億円、及び Sodrugestvo Group への出資 94 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 1,326 億円の資金支出となりました。主な支出は、Codelco の子会社向け融資 1,467 億円(*)、主な回収は、Grace Ocean からの融資の回収 136 億円、及び Bussan Auto Finance における貸付債権の減少による資金回収 100 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 3,989 億円の資金支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 1,120 億円、豪州の鉄鉱石事業で 911 億円、米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で 841 億円、豪州の石炭事業で 291 億円、リース用鉄道車両で 222 億円です。

(*) 平成 24 年 11 月に、Codelco の子会社向け融資の一部が Inversiones Mineras Acrux の 15.25%持分をもって返済された結果、同社に対する当社の持分は 32.20%となっています。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 2,919 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,216 億円の資金獲得となり、前連結会計年度の 574 億円の資金獲得から 1,642 億円の資金獲得の増加となりました。当連結会計年度は、配当金支払いによる 913 億円の資金支出があった一方、短期債務の調達増加による 1,615 億円の資金獲得のほか、長期債務の調達増加による 1,505 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 643 億円の増加もあり、平成 25 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 24 年 3 月末の 1 兆 4,311 億円に比べ 59 億円減少し、1 兆 4,252 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 平成 26 年 3 月期中期経営計画の進捗

① 重点施策の進捗状況

中期経営計画における 5 つの重点施策の進捗状況は次の通りです。

(a) 総合力の発揮による収益基盤強化

i) 川上領域への取組拡大

金属分野ではチリの Codelco との Anglo American Sur 株式の共同保有を通じた銅権益取得、豪州鉄鉱石事業ローブ・リバーの港湾拡張、エネルギー分野では北海及びイタリアの油田・ガス田権益の取得・合意、化学品分野では米国シェールガスを活用した出光興産とのアルファ・オレフィン製造・販売事業における基本契約締結、及び同事業の原料調達と製品の一部販売に関して

Dow Chemical と基本合意、生活産業分野ではロシア Sodrugestvo Group への出資をはじめとする穀物のグローバル集荷体制強化などの実行が挙げられます。

ii) ガスのバリューチェーン取組強化

北米や豪州、モザンビークでの LNG 事業化計画を推進しました。米国シェールガス関連では、当社の総合力を活かし、前述の出光との共同案件をはじめ化学品へのバリューチェーン展開を進めています。またメキシコでは、当社がプロジェクト開発を主導したLNG受入ターミナルが商業運転を開始したほか、同国最大のガス配給事業に参画しました。

iii) 新興国の成長と世界のニーズの取り込み強化

新興国における事業取組は、各事業分野で川上領域から川下領域に至るまで、着実に進捗しました。機械・インフラ分野では、中国賀州石炭火力発電所やロシア極東の自動車組立事業、ブラジル向けのドリルシップや FPSO が操業開始し収益貢献が始まったほか、生活産業分野では、IHH Healthcare をプラットフォームとするアジアでの病院事業及びその周辺事業を拡大しました。

iv) 機能の高度化、新事業領域の創出・育成に向けた先行的取組強化

新事業領域の創出・育成に向けた先行的取組として、金属分野では、Gestamp Automoción の米州事業への出資参画に合意し、鉄鋼製品・自動車バリューチェーンの中での新たな事業プラットフォーム構築に取り組んでいます。また、機能の高度化においては、金融・物流・IT 機能を集約し、全社の収益に貢献すべく、平成25年4月1日付で「次世代・機能推進本部」を新設しました。

v) パートナー戦略の強化

上述のチリ Codelco と戦略提携契約を締結し関係を深化させました。このほか、インドネシア、インド、シンガポール、タイなどアジアを中心とする新興国でも地場有力企業との関係を深化させ、多面的取組の基礎を作りました。

(b) 次世代ビジネスの創造

次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創出へ向け、経営会議の下部組織であるイノベーション推進委員会を司とする全社的イノベーション推進体制を構築しました。国内外大学・研究機関とネットワークを構築しアンテナ機能を強化するとともに、次世代ビジネスに関する案件については通常の事業投資案件とは異なる視点から審査を行う「イノベーション推進案件」制度を新設するなど、案件形成力を強化する施策を実行しています。また、地域経済の活性化に資する国内ビジネス取組にも注力し、気仙沼水産加工団地、仙台水族館(仮称)、ソフトバンク鳥取米子ソーラーパークや宮城県東松島での大規模太陽光発電事業などに進展がみられました。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に、投資案件について資産の良質化と戦略的リサイクルを推進するとともに、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、現場ニーズに則した人材の採用や、プロジェクトマネジメントを含む人材の育成プログラム強化を図りました。人材マネジメントの更なる進化を継続します。

(d)　グローバル化対応の加速

当社が事業展開する国や地域において、地場有力企業とのパートナーシップ強化を図り、中国における重慶市とのビジネスパーク「御臨産業園」への企業投資誘致・土地斡旋事業や、シンガポールでのアセンダス・ランド・シンガポール社とのビジネスパーク内でのビル開発事業など、具体的な案件形成に繋げました。また、ミャンマーのネピドー事務所開設をはじめとし、当社重点地域(BRICs諸国、メキシコ、インドネシア、モザンビーク及びミャンマー)、フロンティア地域(アフリカ等)における拠点・体制整備を進め、当該地域での当社プレゼンスの向上、案件形成に向けた取組を進めています。当社人材のグローバル化に関しては、グローバル採用の拡大を進めるとともに、人材育成プログラムを継続的に実施しました。

(e)　グループ経営基盤強化

現行中期経営計画で定めた「在り姿」の実現に向け、当社の総合力が最大限発揮できる、より強い営業・コーポレート体制を構築することを目的に、平成25年4月1日付で、営業本部組織及びコーポレートスタッフ部門を再編しました。当社は、常に「良い仕事」を意識した当社らしいCSR経営を推進するとともに、対外発信の強化に引続き努めていきます。

②　投融資計画の進捗

当連結会計年度における事業分野別の投融資の進捗は、以下の通りです。

(単位:億円)

事業分野	平成25年3月期 投融資計画	平成25年3月期 実行分	主要案件
金属	2,000	3,700	コデルコ案件(銅鉱山)、豪州鉄鉱石の拡張、カセロネス銅鉱山開発
機械・インフラ	2,000	1,450	貨車・機関車リース、伯FPSOリース、カナダ風力・太陽光発電
化学品	500	200	米タンクターミナル拡張
エネルギー	2,500	3,350	シェールガス・オイル開発、ブラウズLNG(JAL-MIMI増資)、石油・ガス/石炭拡張、北海油・ガス田権益
生活産業	500	650	米シニア施設、ロシア穀物流通
次世代・機能推進	500	250	買収ファイナンス
投融資合計	8,000	9,600	
リサイクル	▲1,600	▲2,200	サハリンII有償減資、三国コカ・コーラ株式売却、船舶融資回収、日本ユニシス株式売却
ネット	6,400	7,400	

中期経営計画の初年度に当たる当連結会計年度では、8,000億円の投融資を計画していたのに対し、これを上回る約9,600億円を実行しました。平成24年8月にAnglo American Sur株式29.5%のCodelco

との共同保有のために、30 億米ドル(2,326 億円)の投融資を実行しました。本案件は期首に策定した投融資計画に含まれていなかったことから、金属分野への投融資額が大幅に増加しました。

一方で、資産リサイクルについては 1,600 億円の回収を計画していたのに対し、約 2,200 億円の回収となりました。サハリンⅡの有償減資や保有上場株式の売却、機械・インフラ分野での融資回収などを積極的に進めることで計画を上回る水準を達成し、ネット資金支出の増加を計画比約 1,000 億円に抑えました。

当期のフリーキャッシュ・フローは赤字となりましたが、投資規律の更なる徹底および資産リサイクルの促進により、ポートフォリオの一層の良質化に努めます。ネット DER については、中期経営計画期間中 0.7 倍台での推移を想定していましたが、上述大型投融資案件実行による資金支出に加え、貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引の会計処理変更により、平成 25 年 3 月末では 0.89 倍に上昇しました。来期も中期経営計画の想定を上回る投融資を計画することから相応の上昇が予想されます。

(2) 平成 26 年 3 月期事業計画

① 平成 26 年 3 月期連結業績予想

期中平均米ドル為替レート	95.00	83.32
原油価格 (JCC)	103ﾄﾞﾙ	114ﾄﾞﾙ
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	106ﾄﾞﾙ	114ﾄﾞﾙ

	平成26年3月期 業績予想	平成25年3月期 実績	増 減	増減要因
売上総利益	9,000 億	7,904 億	1,096 億	原油・鉄鉱石・石炭価格下落の一方、円安要因により増益
販売費・一般管理費	▲ 5,800	▲ 5,211	▲ 589	
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 147	47	
営業利益	3,100	2,546	554	
利息収支	▲ 100	▲ 12	▲ 88	25/3期のCodelco繰延融資手数料の反動減
受取配当金	900	801	99	LNGプロジェクトからの配当増
有価証券・固定資産関係損益等	▲ 50	▲ 194	144	25/3期の有価証券評価損の反動増
法人所得税及び持分法損益前利益	3,850	3,141	709	
法人所得税	▲ 2,000	▲ 1,583	▲ 417	
持分法損益前利益	1,850	1,558	292	
持分法損益	2,000	1,762	238	25/3期の評価損の反動増
非支配持分控除前当期純利益	3,850	3,320	530	
非支配持分帰属損益	▲ 150	▲ 241	91	
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	3,700	3,079	621	

期中平均為替レートは平成 25 年 3 月期の 83.32 円/米ドル、85.89 円/豪ドル及び 41.27 円/伯レアルに対し、平成 26 年 3 月期はそれぞれ 95 円/米ドル、95 円/豪ドル及び 45 円/伯レアルを想定しています。また、平成 26 年 3 月期の原油価格(JCC)を 103 米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結

決算に適用される原油価格の平均を106米ドル/バレル(平成25年3月期比8米ドル/バレル下落)と想定します。
年間の売上総利益は9,000億円を見込みます。原油や鉄鉱石、石炭などの資源価格は平成25年3月期比で下落を織り込むものの、販売数量の増加や、その他の分野における景気の回復に加え、円安による増益効果を見込みます。受取配当金はLNGプロジェクトからの配当増加を織り込み、900億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成25年3月期に計上した評価損の反動増を見込みます。持分法損益は平成25年3月期に持分法関連会社において計上した評価損等の反動増のほか、平成25年3月期までに投資を実行した持分法関連会社からの新規貢献を織り込み、2,000億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,700億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想は以下の通りです。
なお、平成25年4月1日より、次世代・機能推進セグメントの港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。次世代・機能推進セグメントは、当社に蓄積されたIT(Information Technology)、FT(Financial Technology)、LT(Logistics Technology)機能を統合し、担当事業領域における事業基盤を確立しつつ、全社的な「横串機能」の発揮と、次世代ビジネスの創出に資する機能の提供を主たるミッションとしています。
上記変更に伴い、平成25年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位:億円)	平成26年3月期 業績予想	平成25年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	130	▲29	159
金属資源	1,070	905	165
機械・インフラ	220	169	51
化学品	120	▲15	135
エネルギー	1,600	1,648	▲48
生活産業	160	130	30
次世代・機能推進	▲30	47	▲77
米州	170	124	46
欧州・中東・アフリカ	30	▲9	39
アジア・大洋州	330	275	55
その他/調整・消去	▲100	▲166	66
連結合計	3,700	3,079	621

- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は130億円(平成25年3月期比159億円増)を見込みます。平成25年3月期に計上した為替損失の反動のほか、鋼材市況の回復や米

州の自動車プレス部品事業の利益貢献を織り込んでいます。

- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,070 億円(同 165 億円増)となります。資源価格の下落を織り込むものの、円安による増益効果、拡張投資による鉄鉱石及び銅の出荷数量の増加、並びに豪州鉄鉱石事業における港湾などのインフラの拡張投資に係る使用料の増加により増益となる見込みです。
- 機械・インフラセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 220 億円(同 51 億円増)となります。航空機エンジン開発に係る研究開発費負担が増加する一方、円安による増益効果に加え、FPSO リース事業や IPP 事業の新規案件の利益貢献を見込みます。
- 化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、石油化学品原料をはじめとするトレーディングの回復のほか、平成 25 年 3 月期に計上した有価証券評価損の反動を反映し、120 億円(同 135 億円増)を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,600 億円(同 48 億円減)となります。増益要因として、円安による増益効果、LNG プロジェクトからの受取配当金の増加、並びに原油・ガス及び石炭の出荷数量の増加を織り込みます。一方、減益要因として、原油・ガス生産事業における減価償却負担の増加に加え、原油及び石炭価格の下落、及び平成 25 年 3 月期に計上した三井石油開発の有価証券評価差額に係る繰延税金負債の取崩の反動減が見込まれます。
- 生活産業セグメントは、平成 25 年 3 月期に計上した有価証券売却益の反動減がある一方、Multigrain の回復を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 160 億円(同 30 億円増)となります。
- 次世代・機能推進セグメントは、平成 25 年 3 月期に計上した日本ユニシスや LME Holdings などの有価証券売却益の反動減を見込み、予想当期純損失(三井物産(株)に帰属)は 30 億円(同 77 億円減)を見込みます。
- 米州セグメントは化学品タンクターミナル事業の拡張や Cinco Pipe & Supply の貢献に加え円安による影響を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 170 億円(同 46 億円増)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、事業環境の回復により 30 億円(同 39 億円増)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 330 億円(同 55 億円増)を見込みます。

② 平成 26 年 3 月期連結業績予想における前提条件

平成 26 年 3 月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成25年3月期 実績		価格変動の平成26年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額		平成26年3月期 前提
114	市況商品	原油/JCC	19億円(US$1/バレル)	103
114		連結油価(*1)		106
129(*2)		鉄鉱石	22億円(US$1/トン)	(*3)
7,950(*4)		銅	6億円(US$100/トン)	7,500
83.32	為替(*5)	米ドル	19億円(¥1/米ドル)	95
85.89		豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	95
41.27		伯レアル	4億円(¥1/伯レアル)	45

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成26年3月期には34%が4～6ヵ月遅れで、47%が1～3ヵ月遅れで、19%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 鉄鉱石の平成25年3月期実績欄には平成24年4月～平成25年3月の複数業界紙によるスポット価格指標62%Fe CFR North Chinaの平均値（参考値）を記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4) 銅の平成25年3月期実績欄には、LME cash settlement priceの平成24年1月～12月平均を記載。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成24年3月期及び平成25年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計はそれぞれ4,735億円及び3,509億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯レアルです。

平成26年3月期の予想連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a) 具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯レアル建ての当期純利益(三井物産(株)に帰属)を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円安は、1円当たり19億円程度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の増加をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)に係る円安の影響は、1豪ドル及び1伯レアル当たりでそれぞれ1円の円安で19億円及び4億円の増益となります。

b) なお、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

c) 但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の

円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、a)に述べた 3 つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

③　平成 26 年 3 月期投融資計画

平成 26 年 3 月期の投融資計画において、総額 1 兆円の投融資を見込みます。中期経営計画では、平成 26 年 3 月期の投融資を 6,000 億円と見込みましたが、優良上流権益の開発や新興国を中心としたインフラ案件など、収益基盤を強化できる投資機会が多いと判断し、投資支出を 4,000 億円積み増す方針としました。事業分野別では、金属分野が鉄鉱石などの既存事業拡張を中心に 2,800 億円、機械・インフラ分野で 2,800 億円、化学品分野で 400 億円、エネルギー分野がイタリア陸上油田の権益取得や北米シェールガス・オイル関連事業などを中心に 3,200 億円、生活産業分野で 500 億円、次世代・機能推進分野で 300 億円の支出をそれぞれ見込みます。

一方、資産リサイクルによる資金回収として 1,700 億円を見込みます。この結果、投資キャッシュ・フローは 8,300 億円の資金支出となり、営業キャッシュ・フローでは資金の獲得が予想されますが、フリーキャッシュ・フローとしては赤字となる見込みです。将来的なフリーキャッシュ・フローの黒字化を念頭に置き、戦略的な資産入れ替えを進めながら収益基盤強化のための投融資を行いたいと考えます。

(単位:億円)

事業分野	平成25年3月期 実行分 ※	平成26年3月期 計画	中期経営計画(平成24年5月公表) 平成25年3月期	中期経営計画(平成24年5月公表) 平成26年3月期
金属	3,700	2,800	2,000	6,000
機械・インフラ	1,450	2,800	2,000	
化学品	200	400	500	
エネルギー	3,350	3,200	2,500	
生活産業	650	500	500	
次世代・機能推進	250	300	500	
投融資合計	9,600	10,000	8,000	6,000
リサイクル	▲2,200	▲1,700	▲1,600	▲1,400
ネット	7,400	8,300	6,400	4,600

※ 平成 25 年 4 月 1 日付の機構改組による組替反映前

(3) 株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成 26 年 3 月期中期経営計画期間中は、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を充分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向 25%を年間配当の下限と設定しました。

平成 25 年 3 月期の年間配当金額については、第 2 四半期決算短信で公表のとおり 1 株あたり 43 円(前期比 12 円減配、中間配当 22 円を含む)とさせていただく予定です。

平成 26 年 3 月期の年間配当金額に関しては、平成 26 年 3 月期事業計画の当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,700 億円を前提に、上記方針の配当政策に基づき、1 株あたり 51 円(前期比 8 円増)とすることを予定しています。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続する所存です。

3. その他の情報

当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(1) 新規

・MMRD Gama Limitada

当社が Codelco とのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux SpA に出資するために新規に設立した投資子会社 MMRD Gama Limitada(*)の出資の額が当社の資本金の額の 100 分の 10 を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

(*) Inversiones CLC Gama Limitada が商号変更したものです。

(2) 除外

・欧州三井物産ホールディングス㈱(Mitsui & Co. Europe Holdings PLC)

欧州三井物産ホールディングス㈱が欧州三井物産㈱と合併したことから、同社は当社の特定子会社ではなくなりました。

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能

性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,431,112	1,425,174	短期債務	307,132	663,129
定期預金	4,130	4,740	1年以内に期限の到来する		
市場性ある有価証券	1,087	367	長期債務	372,657	421,211
売上債権等			仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金	322,585	291,052	支払手形	53,308	46,057
(前受利息控除後)			買掛金及び未払金	1,342,343	1,438,287
売掛金	1,616,191	1,608,915	関連会社に対する債務	110,289	71,272
関連会社に対する債権	116,885	138,588	未払費用		
貸倒引当金	△ 17,860	△ 16,463	法人所得税	73,111	54,091
棚卸資産	515,758	746,584	未払利息	16,619	16,985
前渡金	129,987	135,120	その他	93,266	80,971
繰延税金資産－流動	37,513	15,644	前受金	106,787	98,470
デリバティブ債権	53,664	61,081	デリバティブ債務	65,262	83,940
その他の流動資産	215,271	220,729	その他の流動負債	83,256	70,917
流動資産合計	4,426,323	4,631,531	流動負債合計	2,624,030	3,045,330
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する投資及び債権	1,709,082	2,325,255	(1年以内期限到来分を除く)	2,898,218	3,184,957
その他の投資	792,492	816,343	退職給与及び年金債務	55,799	68,312
非流動債権	454,191	523,904			
(前受利息控除後)			繰延税金負債－非流動	283,614	266,544
貸倒引当金	△ 36,840	△ 37,362			
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	272,746	330,627	その他の固定負債	289,352	319,334
投資及び非流動債権合計	3,191,671	3,958,767			
有形固定資産－原価			資本		
土地及び山林	202,834	218,801	資本金	341,482	341,482
建物	401,451	442,255	資本剰余金	430,491	429,828
機械及び装置	1,306,754	1,668,246	利益剰余金		
鉱業権	158,967	203,142	利益準備金	65,500	69,653
船舶	42,539	42,478	その他の利益剰余金	2,192,494	2,405,008
建設仮勘定	152,789	235,084	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,265,334	2,810,006	未実現有価証券保有損益	90,476	135,832
減価償却累計額	△ 1,009,451	△ 1,239,736	外貨換算調整勘定	△ 380,457	△ 94,912
差引有形固定資産合計	1,255,883	1,570,270	確定給付型年金制度	△ 68,163	△ 74,124
			未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 24,302	△ 24,974
無形固定資産(償却累計額控除後)	110,307	118,448	累積その他の包括損益合計	△ 382,446	△ 58,178
繰延税金資産－非流動	15,626	31,538	自己株式	△ 6,203	△ 5,974
その他の資産	12,013	14,027	株主資本合計	2,641,318	3,181,819
			非支配持分	219,492	258,285
			資本合計	2,860,810	3,440,104
資産合計	9,011,823	10,324,581	負債及び資本合計	9,011,823	10,324,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目＼期間	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
収益：		
商品販売による収益	4,753,167	4,408,144
役務提供による収益	377,033	392,088
その他の収益	121,402	111,377
収益合計	5,251,602	4,911,609
〔売上高： 前連結会計年度 ： 10,481,166百万円 当連結会計年度 ： 10,049,637百万円〕		
原価：		
商品販売に係る原価	△ 4,166,337	△ 3,901,272
役務提供に係る原価	△ 147,561	△ 161,858
その他の収益の原価	△ 59,425	△ 58,040
原価合計	△ 4,373,323	△ 4,121,170
売上総利益	878,279	790,439
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 514,798	△ 521,075
貸倒引当金繰入額	△ 15,097	△ 14,761
利息収支	△ 5,440	△ 1,186
受取配当金	86,461	80,057
有価証券売却損益	21,937	44,905
有価証券評価損	△ 33,481	△ 27,278
固定資産処分損益	5,697	6,207
固定資産評価損	△ 14,049	△ 12,342
暖簾減損損失	△ 4,209	－
雑損益	7,911	△ 30,868
その他の収益・費用合計	△ 465,068	△ 476,341
法人所得税及び持分法損益前利益	413,211	314,098
法人所得税：		
当期	△ 186,815	△ 182,327
繰延	14,193	23,978
法人所得税合計	△ 172,622	△ 158,349
持分法損益前利益	240,589	155,749
関連会社持分法損益－純額	232,090	176,226
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
非支配持分帰属当期純利益	△ 38,182	△ 24,049
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	434,497	307,926

(連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

科目＼期間	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	△ 9,897	40,871
外貨換算調整勘定発生額	△ 37,127	306,112
確定給付型年金制度	△ 9,645	△ 5,908
未実現デリバティブ評価損益	△ 9,899	△ 753
その他の包括損益(税効果後)合計	△ 66,568	340,322
非支配持分控除前包括損益	406,111	672,297
非支配持分帰属包括損益	△ 33,082	△ 41,037
包括損益(三井物産㈱に帰属)	373,029	631,260

(3) 連結資本勘定増減表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資本金(普通株式):		
期首残高	341,482	341,482
期末残高	341,482	341,482
資本剰余金:		
期首残高	430,152	430,491
非支配持分株主との資本取引	339	△ 663
期末残高	430,491	429,828
利益剰余金:		
利益準備金:		
期首残高	61,763	65,500
その他の利益剰余金からの振替額	3,737	4,153
期末残高	65,500	69,653
その他の利益剰余金:		
期首残高	1,860,271	2,192,494
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	434,497	307,926
当社株主への現金配当支払額	△ 98,537	△ 91,248
前連結会計年度 ー 1株当たり54円		
当連結会計年度 ー 1株当たり50円		
利益準備金への繰入額	△ 3,737	△ 4,153
自己株式処分差損	△ 0	△ 11
期末残高	2,192,494	2,405,008
累積その他の包括損益(税効果後):		
期首残高	△ 321,135	△ 382,446
未実現有価証券保有損益	△ 6,293	44,052
外貨換算調整勘定発生額	△ 35,622	285,903
確定給付型年金制度	△ 9,619	△ 5,961
未実現デリバティブ評価損益	△ 9,934	△ 660
非支配持分株主との資本取引	157	934
期末残高	△ 382,446	△ 58,178
自己株式:		
期首残高	△ 6,341	△ 6,203
期中取得	△ 16	△ 15
期中処分	154	244
期末残高	△ 6,203	△ 5,974
株主資本合計	2,641,318	3,181,819

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
非支配持分：		
期首残高	187,142	219,492
非支配持分株主への配当支払額	△ 14,712	△ 13,580
非支配持分帰属当期純利益	38,182	24,049
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 3,604	△ 3,181
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△ 1,505	20,209
確定給付型年金制度(税効果後)	△ 26	53
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	35	△ 93
非支配持分株主との資本取引その他	13,980	11,336
期末残高	219,492	258,285
資本合計：		
期首残高	2,553,334	2,860,810
自己株式処分差損	△ 0	△ 11
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
当社株主への現金配当支払額	△ 98,537	△ 91,248
非支配持分株主への配当支払額	△ 14,712	△ 13,580
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 9,897	40,871
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△ 37,127	306,112
確定給付型年金制度(税効果後)	△ 9,645	△ 5,908
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 9,899	△ 753
自己株式期中増減	138	229
非支配持分株主との資本取引その他	14,476	11,607
期末残高	2,860,810	3,440,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 期間	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
非支配持分控除前当期純利益	472,679	331,975
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:		
減価償却費及び無形固定資産等償却	153,475	198,852
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	9,243	9,366
貸倒引当金繰入額	15,097	14,761
有価証券売却損益	△ 21,937	△ 44,905
有価証券評価損	33,481	27,278
固定資産処分損益	△ 5,697	△ 6,207
固定資産評価損	14,049	12,342
暖簾減損損失	4,209	−
繰延税金	△ 14,193	△ 23,978
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 72,804	△ 60,492
営業活動に係る資産・負債の増減:		
売上債権等の増減	△ 134,283	62,484
棚卸資産の増減	△ 33,045	106,338
仕入債務等の増加	39,397	11,331
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	△86,105	−
その他－純額	7,418	△ 177,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,984	461,430
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の増減－純額	253	△ 382
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 98,896	△ 230,592
その他の投資の取得及び売却・償還	2,718	9,155
長期貸付金の増加及び回収	△ 1,402	△ 132,560
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 340,864	△ 398,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,191	△ 753,297
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増加－純額	41,420	161,481
長期債務の増加及び減少	118,940	150,516
非支配持分株主との取引	△ 4,533	921
自己株式の取得及び売却－純額	138	△ 13
配当金支払	△ 98,571	△ 91,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,394	221,635
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 10,134	64,294
現金及び現金同等物の減少－純額	△ 9,947	△ 5,938
現金及び現金同等物期首残高	1,441,059	1,431,112
現金及び現金同等物期末残高	1,431,112	1,425,174

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

1)海外 192 社

2)国内 76 社

② 持分法適用会社

1)海外 104 社

2)国内 38 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成 25 年 3 月末現在合計 312 社）については、上記会社数から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）（修正再表示後）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	189,338	567,718	312,589	789,283	1,730,010	775,143	171,649
売上総利益	42,796	194,833	93,957	65,211	219,051	111,959	53,505
営業利益（損失）	9,637	173,141	△8,181	10,271	173,533	10,602	△20,056
関連会社持分法損益―純額	4,006	131,178	37,985	6,736	53,928	9,282	△20,364
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	9,451	201,264	17,689	9,086	188,085	17,005	△32,177
平成24年3月31日現在の総資産	523,884	1,121,721	1,340,703	685,933	1,750,490	1,239,109	573,493

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	529,052	119,511	65,056	5,249,349	2,246	7	5,251,602
売上総利益	75,616	18,151	11,685	886,764	684	△9,169	878,279
営業利益（損失）	24,290	△712	△4,159	368,366	△5,245	△14,737	348,384
関連会社持分法損益―純額	4,276	451	4,735	232,213	–	△123	232,090
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	16,389	1,232	49,221	477,245	2,196	△44,944	434,497
平成24年3月31日現在の総資産	428,391	106,076	275,758	8,045,558	2,923,772	△1,957,507	9,011,823

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	174,615	540,321	363,538	746,014	1,409,562	800,406	150,060
売上総利益	40,564	158,749	104,259	69,102	190,743	106,006	41,351
営業利益（損失）	3,587	123,937	△8,295	7,394	134,937	△5,505	△32,855
関連会社持分法損益―純額	3,114	42,865	31,957	6,635	56,725	8,334	18,015
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△2,943	90,453	20,486	△1,256	164,800	10,323	3,619
平成25年3月31日現在の総資産	510,582	1,576,961	1,526,655	703,546	1,940,433	1,313,883	768,952

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	547,154	95,118	82,922	4,909,710	1,931	△32	4,911,609
売上総利益	66,009	15,646	10,513	802,942	934	△13,437	790,439
営業利益（損失）	11,428	△3,673	△5,936	225,019	△4,524	34,108	254,603
関連会社持分法損益―純額	3,473	398	4,936	176,452	–	△226	176,226
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	12,405	△949	27,536	324,474	1,548	△18,096	307,926
平成25年3月31日現在の総資産	501,536	114,026	321,936	9,278,510	3,540,159	△2,494,088	10,324,581

(注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成24年３月31日現在及び平成25年３月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当連結会計年度より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しております。当連結会計年度において、当該変更に伴う営業利益(損失)及び当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）への影響額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
営業利益（損失）	△1,977	△10,851	△7,429	△4,629	△10,251	△7,516	△3,989
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△1,473	△8,084	△5,535	△3,449	△7,637	△5,600	△2,971

5. 当連結会計年度より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。
この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当連結会計年度より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しております。
7. 営業利益（損失）は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

②1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	純利益(分子)	株数(分母)	1株当たり金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)	434,497	1,824,889	238.10

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	純利益(分子)	株数(分母)	1株当たり金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)	307,926	1,825,019	168.72

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

③重要な後発事象

該当事項はありません。

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」及び「資産除去債務」等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。